



# 秋田県公報

目次	ページ
----	-----

公 告

財政状況の公表(財政課).....	1
-------------------	---

## 公 告

財政状況の公表に関する条例(昭和二十三年秋田県条例第四十号)第二条第一項の規定に基づき、秋田県の平成十七年度の決算状況及び平成十八年度上半期(平成十八年四月一日から同年九月三十日までの期間)における秋田県の財政状況を別冊のとおり公表する。

平成十八年十二月二十八日

秋田県知事 寺田典城

発行者

秋田県

購読料金

一月三千六百七十五円(税込)

秋田市山王四丁目一番一号

印刷者

印刷所

秋田市山王七丁目五番二十九号  
 株式会社松原印刷社  
 電話(0862)876600 FAX(0863)000055  
 E-mail:matsubarara@matsubaransatsu.co.jp  
 秋田市山王七丁目五番二十九号  
 松原繁雄

# 財政状況

平成18年12月

この財政状況は、県財政の実態とその諸施策について県民の皆様に御理解と御協力をいただくため、毎年2回公表を行っているものであります。

今回は、平成17年度決算と、平成18年度上半期の補正予算の状況のほか、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況についてその概要を説明いたしております。



秋田県

# 1 17年度決算の状況

## 目次

1	17年度決算の状況	1
(1)	施策の実施概況	1
(2)	一般会計	2
(3)	特別会計	8
(4)	普通会計による決算分析	9
2	18年度予算の補正状況	13
(1)	一般会計	13
(2)	特別会計	17
3	18年度予算の執行状況	19
4	県民負担の状況	21
5	県債及び県有財産の状況	22
(1)	県債の状況	22
(2)	県有財産の状況	24
6	公営企業の業務状況	25
(1)	秋田県病院事業会計	25
(2)	電気事業会計	31
(3)	工業用水道事業会計	36

### (1) 施策の実施概況

平成17年度は、あきた21総合計画「第2期実施計画」の最終年度として、厳しい財政環境のもと、個性や国際性豊かな人材の育成をはじめ、次の施策・事業を実施するとともに、元気なふるさと秋田づくりに向けて「第3期実施計画」を策定しました。

また、「新行財政改革推進プログラム」の初年度として、県有施設の指定管理者制度の導入、各種規制緩和、市町村への権限移譲、職員数の縮減等に取り組みのほか、市町村合併後のまちづくりへの取り組みを支援しました。

#### ～平成17年度に実施した主な施策・事業～

##### ○ 安全・安心に楽しく暮らす秋田

健康づくり県民運動の推進、介護支援専門員や福祉サービスを提供する人材の確保、子育て支援、地域療育医療拠点施設整備や公的医療機関等の医療機器整備に対する助成、食品安全推進対策、自主的防犯・防災組織の活動活性化の支援、第62回国民体育大会や第7回全国障害者スポーツ大会の開催準備等を行いました。

##### ○ チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

一緒に遊ぼう「ハロー・キッズ」事業の推進、「英語とコンピュータが使える子ども」の育成、男女共同参画活動の拠点づくりや民間団体等によるネットワークづくりの推進、公立学校耐震化優先度調査、「第五次秋田県高等学校総合整備計画」の推進及び秋田明德館高校・大館国際情報学院の開校、秋田県立大学の公立大学法人設立準備等を行いました。

##### ○ 環境と共に生きる秋田

アスベスト対策、地球温暖化防止対策、松くい虫防除対策、能代産業廃棄物処理センター環境保全対策の実施、森林環境保全整備、第59回全国植樹祭開催準備等を行いました。

##### ○ 産業が力強く前進する秋田

「あきたブランド認証制度」の推進、戦略作目の産地づくりや地域農業の担い手の確保・育成、秋田オリジナルりんごシリーズ化推進事業による新品種「秋田紅あかり」の生産拡大、「あきた企業活性化センター」の設置、ふるさと魅力発信事業、中高年離職者や若年者等への就業支援等を行いました。

##### ○ 地域が活発に交流・連携する秋田

ADSL施設や移動通信用鉄塔施設整備に対する助成、韓国からの誘客活動、フェリー一を利用した商品企画への支援、秋田中央道路の整備等を行いました。

(2) 一般会計

平成17年度一般会計の決算状況は、第1表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて県債が267億4,800万円(18.9%)減、国庫支出金が239億6,500万円(18.4%)減、繰越金が33億9,600万円(41.5%)減、地方消費税清算金が17億9,800万円(7.8%)減などであったことから、総額で403億9,300万円(5.5%)の減となりました。

歳出については、前年度に比べて公債費が223億9,200万円(14.7%)減、教育費が126億6,100万円(9.1%)減、農林水産業費が118億6,800万円(14.2%)減、土木費が57億5,200万円(4.8%)減などであったことから、総額で391億円7,900万円(5.4%)の減となりました。

以上の結果、平成17年度の一般会計決算は、実質収支で15億5,300万円の黒字となりました。

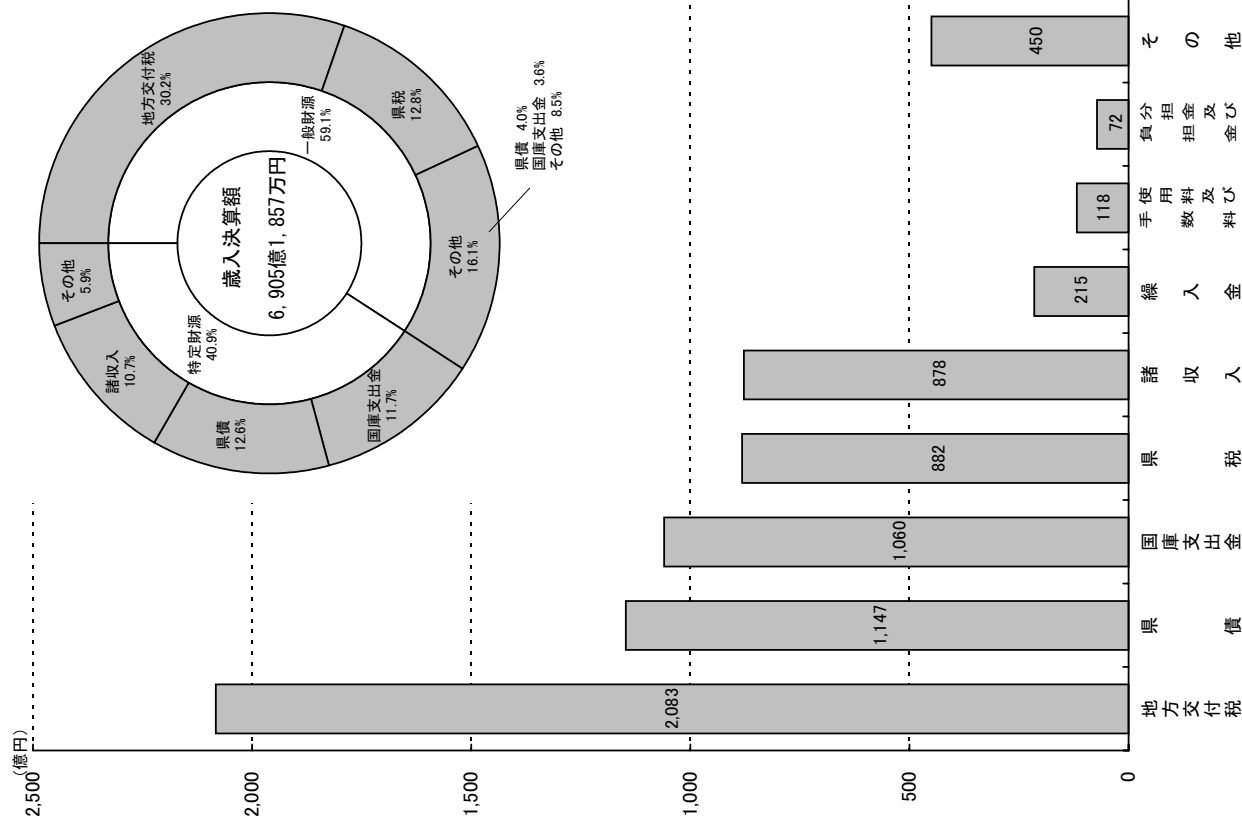
第1表 平成17年度一般会計の決算状況

区分	平成16年度		平成17年度		比較増減額
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
予算現額	764,523,596		715,766,385		△ 48,757,211
歳入決算額	730,911,817		690,518,568		△ 40,393,249
歳出決算額	726,118,678		686,939,416		△ 39,179,262
歳入歳出差引額	4,793,139		3,579,152		△ 1,213,987
翌年度へ繰り越すべき財源	2,578,209		2,026,310		△ 551,899
実質収支	2,214,930		1,552,842		△ 662,088

第2表 歳入の状況

科目	平成16年度		平成17年度		前年度比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
県	86,123,845	11.8	88,235,184	12.8	2,111,339	102.5
地方消費税清算金	23,087,270	3.1	21,289,297	3.1	△ 1,797,973	92.2
地方譲与税	5,725,416	0.8	9,914,849	1.5	4,189,433	173.2
地方特例交付金	3,050,088	0.4	7,004,305	1.0	3,954,217	229.6
地方交付税	209,828,203	28.7	208,293,063	30.2	△ 1,535,140	99.3
交通安全対策特別交付金	497,011	0.1	498,449	0.1	1,438	100.3
分担金及び負担金	7,986,614	1.1	7,172,638	1.0	△ 813,976	89.8
使用料及び手数料	12,170,955	1.7	11,775,079	1.7	△ 395,876	96.7
国庫支出金	129,923,656	17.8	105,958,244	15.3	△ 23,965,412	81.6
財産収入	2,036,047	0.3	1,615,732	0.2	△ 420,315	79.4
寄附金	17,883	0.0	14,671	0.0	△ 3,212	82.0
繰入金	22,498,394	3.1	21,464,666	3.1	△ 1,033,728	95.4
繰越金	8,188,701	1.1	4,793,139	0.7	△ 3,395,562	58.5
諸収入	78,360,234	10.7	87,819,652	12.7	9,459,418	112.1
県債	141,417,500	19.3	114,669,600	16.6	△ 26,747,900	81.1
計	730,911,817	100.0	690,518,568	100.0	△ 40,393,249	94.5

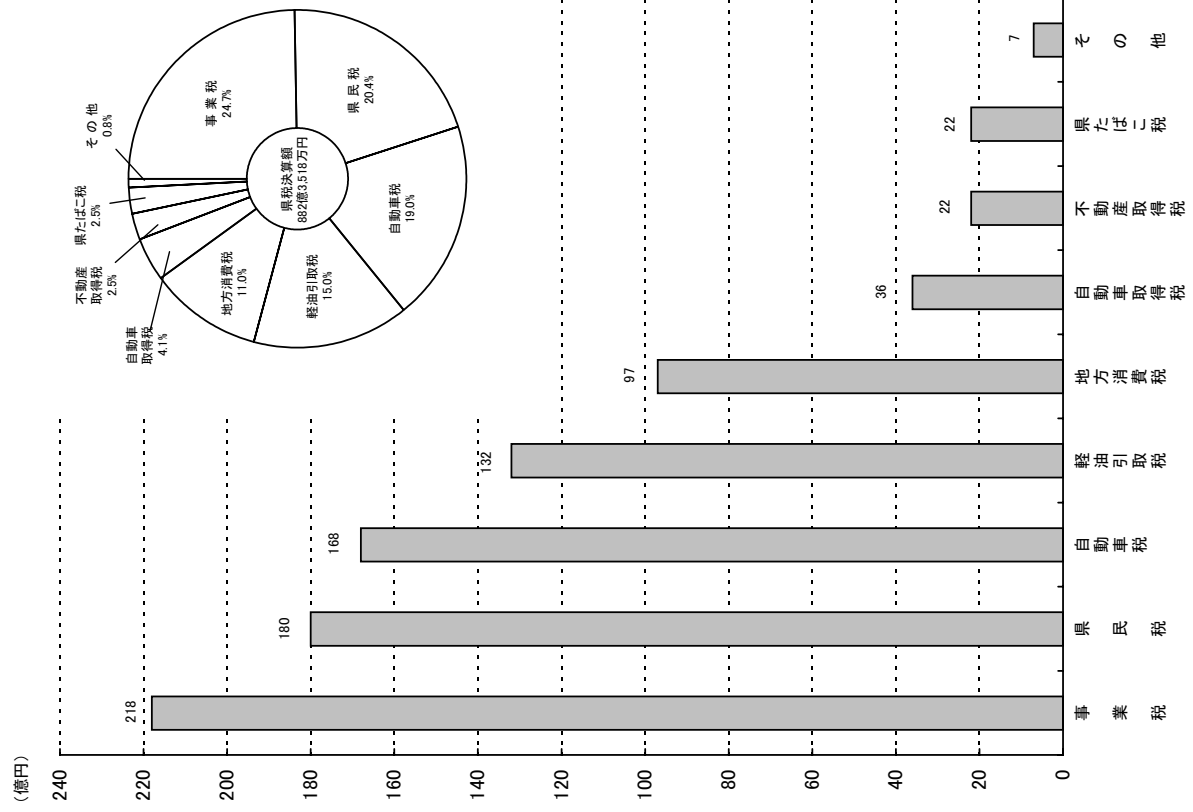
第1図 平成17年度一般会計歳入決算額構成比



第3表 県税の税目別決算状況

区分	(単位 千円、%)					
	16年度 決算額	17年度 調定額(B)	17年度 収入額(C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普通税	68,654,919	72,981,145	71,043,587	80.5	97.3	100.1
県民税	18,181,449	19,006,913	18,006,333	20.4	94.7	100.3
個人	12,319,861	13,258,392	12,298,927	13.9	92.8	100.4
法人	4,154,669	4,524,350	4,483,235	5.1	99.1	100.0
利子割	1,503,661	788,152	788,152	0.9	100.0	100.0
配当割	101,153	207,085	207,085	0.2	100.0	100.0
株式等 譲渡所得割	102,105	228,934	228,934	0.3	100.0	100.4
事業税	18,841,264	21,780,000	21,785,947	24.7	98.9	100.0
個人	943,740	1,001,977	923,038	1.0	92.1	100.2
法人	17,897,524	21,016,510	20,862,909	23.6	99.3	100.0
地方消費税	9,839,736	9,718,120	9,718,120	11.0	100.0	100.0
不動産取得税	2,637,699	2,453,778	2,243,271	2.5	91.4	99.3
県たばこ税	2,310,721	2,241,365	2,241,365	2.5	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	279,113	248,000	248,799	0.3	99.5	100.3
自動車税	16,547,706	17,266,878	16,783,509	19.0	97.2	100.2
鉱区税	16,517	18,527	16,208	0.0	87.5	101.3
特別地方消費税	714	6,976	35	0.0	0.5	-
目的税	17,468,926	17,410,677	17,191,597	19.5	98.7	100.1
自動車取得税	3,537,141	3,592,000	3,592,448	4.1	100.0	100.0
軽油引取税	13,526,314	13,421,112	13,202,032	15.0	98.4	100.1
狩猟税	48,197	45,000	45,535	0.1	100.0	101.2
産業廃棄物税	357,274	351,000	351,582	0.4	100.0	100.2
計	86,123,845	90,391,822	88,235,184	100.0	97.6	100.1

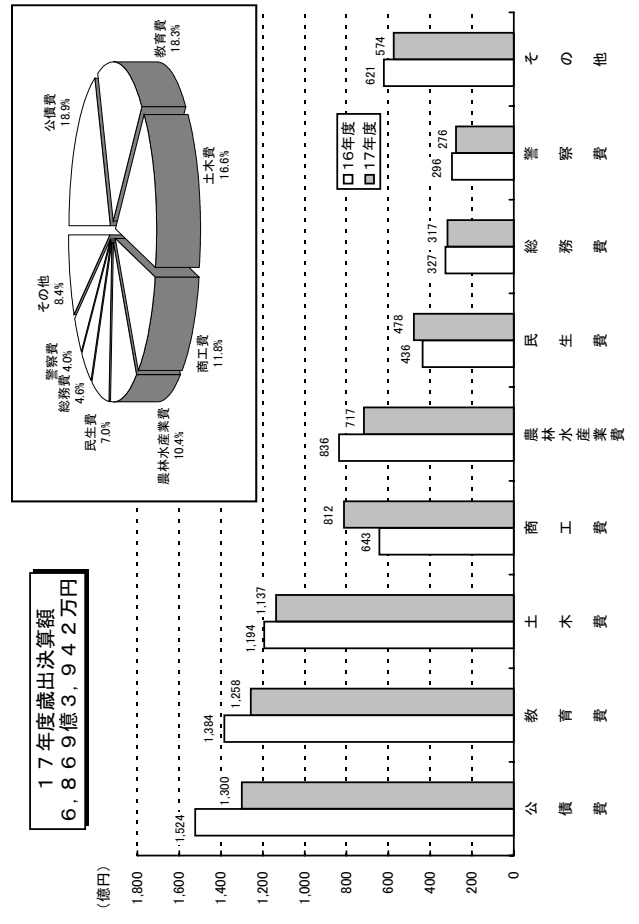
第2図 県税決算額構成比



第4表 平成17年度一般会計歳出決算状況(目的別)

区分	平成16年度		平成17年度		前年度比較増減	
	決算額(A)	構成比	予算額	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
議会費	1,344,132	0.2	1,278,131	1,270,184	△ 7,947	94.5
総務費	32,710,047	4.5	31,958,950	31,707,299	△ 1,002,748	96.9
民生費	43,573,847	6.0	48,707,069	47,752,714	△ 954,355	109.6
衛生費	25,488,623	3.5	25,807,644	25,478,990	△ 328,654	100.0
労働費	4,936,243	0.7	1,570,204	1,518,525	△ 51,679	30.8
農林水産業費	83,585,130	11.5	74,031,739	71,716,794	△ 2,314,945	85.8
商工費	64,303,469	8.8	82,015,905	81,218,396	△ 797,509	126.3
土木費	119,407,180	16.4	135,481,543	113,655,680	△ 21,825,863	95.2
警察費	29,553,561	4.1	27,780,478	27,604,588	△ 175,890	93.4
教育費	138,437,817	19.1	126,247,116	125,776,445	△ 470,671	90.9
災害復旧費	5,109,187	0.7	7,073,105	5,583,784	△ 1,489,321	109.3
公債費	152,434,035	21.0	130,042,386	130,042,085	△ 299,251	85.3
諸支出名	25,295,407	3.5	23,613,933	23,613,932	△ 1	93.6
予備費			158,182		158,182	
計	726,118,678	100.0	715,766,385	686,939,416	△ 28,826,969	94.6

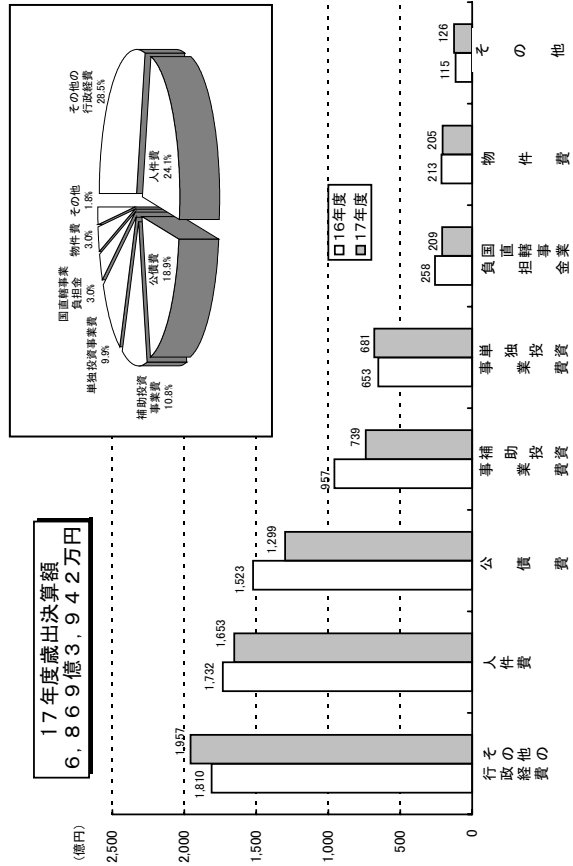
第3図 平成17年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比



第5表 平成17年度一般会計歳出決算状況(性質別)

区分	平成16年度		平成17年度		前年度比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
人件費	173,194,590	23.9	165,274,100	24.1	△ 7,920,490	95.4
物件費	21,349,986	2.9	20,471,954	3.0	△ 878,032	95.9
その他の行政経費	180,986,500	24.9	195,737,087	28.5	14,750,587	108.2
維持修繕費	3,379,556	0.5	2,738,633	0.4	△ 640,923	81.0
補助投資事業費	95,723,382	13.2	73,910,155	10.8	△ 21,813,227	77.2
単独投資事業費	65,258,462	9.0	68,080,099	9.9	2,821,637	104.3
補助災害復旧事業費	3,675,817	0.5	5,283,880	0.8	1,608,063	143.7
単独災害復旧事業費	340,913	0.0	209,884	0.0	△ 131,029	61.6
国直轄事業負担金	25,765,977	3.5	20,933,886	3.0	△ 4,832,091	81.2
公債費	152,357,442	21.0	129,941,004	18.9	△ 22,416,438	85.3
繰出金	4,086,053	0.6	4,358,734	0.6	272,681	106.7
計	726,118,678	100.0	686,939,416	100.0	△ 39,179,262	94.6

第4図 平成17年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(4) 普通会計による決算分析

一般会計及び特別会計の決算状況については、これまで説明したとおりですが、県行政全体として財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計及びその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計等を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、決算分析のための会計です。

第6表 平成17年度特別会計歳入歳出決算状況

会計別	予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	16年度 歳出決算額 (D)	(単位 千円)	
						前年度比較 増減 (C) - (D)	前年度比較 増減 (C) - (D)
証紙	6,890,000	6,494,895	6,342,201	152,694	6,513,802	△ 171,601	
母子寡婦福祉資金	254,653	268,796	183,036	85,760	198,374	△ 15,338	
農業改良資金	618,354	626,799	28,354	598,445	192,183	△ 163,829	
中小企業設備導入助成資金	1,045,065	2,172,212	867,480	1,304,732	882,845	△ 15,365	
土地取得事業	2,984	3,303	2,984	319	2,593	391	
工業団地開発事業	1,868,913	1,854,853	1,854,853	0	1,688,942	165,911	
林業・木材産業改善資金	586,040	586,932	20,509	566,423	114,208	△ 93,699	
市町村振興資金	2,800,000	2,210,000	2,210,000	0	3,473,400	△ 1,263,400	
沿岸漁業改善資金	149,156	221,968	17,058	204,910	3,091	13,967	
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	80,390	80,390	80,390	0	135,738	△ 55,348	
下水道事業	9,093,768	8,507,218	8,507,218	0	9,185,851	△ 678,633	
港湾整備事業	1,236,366	1,231,651	1,231,651	0	1,389,185	△ 157,534	
地域総合整備資金	2,656,239	2,566,238	2,566,238	0	2,599,093	△ 32,855	
秋田港飯島地区工業用地整備事業	8,679,645	8,679,645	8,679,645	0	8,679,704	△ 59	
環境保全センター事業	3,322,162	4,127,730	4,071,509	56,221	3,763,095	308,414	
計	39,283,735	39,632,630	36,663,126	2,969,504	38,822,104	△ 2,158,978	

ア 決算規模及び決算収支

平成17年度普通会計の決算規模は、第7表のとおり歳入決算総額6,721億6,300万円、歳出決算総額6,657億6,700万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は63億9,600万円となり、これから平成18年度に繰り越した事業に充当すべき財源47億8,700万円を差し引いた実質収支は16億900万円の黒字となりました。

この実質収支には、平成16年度の実質収支22億2,700万円が含まれていますので、これを差し引いた平成17年度の単年度収支は6億1,800万円の赤字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加え、同基金の取り崩し額を差し引いた実質単年度収支では、9億800万円の赤字となりました。

イ 歳入

平成17年度普通会計の歳入決算額は、6,721億6,300万円で、平成16年度に比べ235億7,700万円の減となりました。

科目別の歳入状況は第8表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は、対前年度比8億1,400万円、0.8%の増、地方交付税は、15億3,500万円、0.7%の減、国庫支出金は、179億2,900万円、14.9%の減となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ますと、個人県民税は、景気の低迷等により所得が落ち込んでいることから、0.2%の減（2,100万円減）となっています。法人二税は、企業業績の回復により、県民税で7.9%増（3億2,900万円増）、事業税で16.6%増（29億6,500万円増）となっています。

また、県民税配当割が104.7%の増（1億600万円増）となったほか株式等譲渡所得割も124.2%（1億2,700万円増）となった一方、不動産取得税は15.0%の減（3億9,400万円減）、軽油引取税は2.4%の減（3億2,400万円減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は2,082億9,300万円（普通交付税2,049億2,800万円、特別交付税33億6,500万円）で平成16年度に比べ15億3,500万円の減となっています。

普通交付税については、財源対策償還費の増及び税源移譲による基準財政需要額の増があったものの、所得譲与税、地方特例交付金の増に伴い基準財政収入額が大きく伸びたことなどにより、0.7%の減となっています。特別交付税についても、前年度に比べ3.0%の減となっています。（地方債）

地方債は、臨時財政対策債が80億3,600万円の減となったほか、一般公共事業債が84億1,700万円の減になるなど、全体として1,019億4,900万円（153億800万円減）となっています。

(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか14会計）は、予算額392億8,400万円に対し、歳入決算額396億3,300万円、歳出決算額366億6,300万円となり、歳入歳出差引額29億7,000万円は平成18年度への繰り越しとなりました。



ウ 歳 出

平成17年度の普通会計の歳出決算額は6,657億6,700万円で、前年度に比べ225億1,000万円、3.3%の減となりました。

【性質別】

歳出を性質別に区分したのが第9表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費からなる経費であり、その支出が義務付けられ、任意に削減できないとされていますので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。義務的経費全体では5.0%の減となっています。

人件費は、委員等報酬や寒冷地手当、退職手当等の減により、全体として3.8%の減となりました。

扶助費は、生活保護費や児童扶養手当等の減により、全体として30.9%の減となりました。

公債費については、一般単独事業債、公共事業等臨時特例債等の減により、全体として4.4%の減となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費から構成されており、全体としては12.7%の減となっています。

普通建設事業では、13.3%の減となっており、うち補助事業費としては国の公共事業予算削減等に伴い21.7%減、単独事業費については、教育福祉複合施設整備事業、花輪高校校舎等改築事業等で減となったものの、秋田中央道路整備事業、地方特定道路整備事業等の増により、全体として1.8%の増となりました。

【目的別】

歳出を目的別に分類したのが第10表です。

構成比では、教育費（18.9%）、土木費（17.1%）、公債費（16.6%）、商工費（12.3%）、農林水産業費（10.8%）の順になっています。

増減の主なものを見ますと、総務費では市町村振興資金貸付金等の減があったものの、広域行政推進費や衆議院選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等の増により0.8%の増となっています。

民生費は生活保護扶助費、知的障害者保護費負担金等は減となったものの、地域福祉基金積立金、介護給付費負担金等の増により9.0%の増となっています。

衛生費は平鹿総合病院施設整備事業費補助金等は増となったものの、雄勝中央病院施設整備事業費補助金、医療施設等施設整備補助金等の減により1.9%の減となっています。

農林水産業費は担い手育成基盤整備事業、公共治山事業、農業集落排水事業等の減により14.4%の減となっています。

商工費は新水族館建設事業等は減となったものの、公営企業債繰上償還補助金、中小企業振興資金貸付金、田沢湖スキー場整備事業等の増により21.3%の増となっています。

土木費は秋田中央道路整備事業等は増となったものの、国直轄道路負担金、国道道路改築事業、通常砂防事業等の減により4.8%の減となっています。

警察費は秋田東署新築事業、新通信指令システム整備事業等の減により6.6%の減となっています。

教育費は大曲農業高校校舎等改築事業、田沢湖スポーツセンター建設事業等は増となったものの、教育福祉複合施設整備事業、花輪高校校舎等改築事業等の減により9.1%の減となっています。

第7表 決算収支(普通会計)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入引額	歳出引額	翌年度繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成17年度	672,163	665,767	6,396	4,787		1,609	△ 618	△ 908
平成16年度	695,740	688,277	7,463	5,236		2,227	△ 277	957

第8表 歳入の決算状況(普通会計)

区 分	平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	99,872	14.9	0.8	99,058	14.2	1.6
地 方 譲 与 税	9,915	1.5	73.2	5,725	0.8	68.3
地方特例交付金	7,004	1.0	129.6	3,050	0.4	66.8
地 方 交 付 税	208,293	31.0	△ 0.7	209,828	30.2	△ 7.1
国 庫 支 出 金	102,324	15.2	△ 14.9	120,253	17.3	△ 11.0
繰 入 金	21,750	3.2	△ 2.4	22,284	3.2	298.3
地 方 債	101,949	15.2	△ 13.1	117,257	16.9	△ 16.5
そ の 他	121,056	18.0	2.3	118,285	17.0	△ 0.5
歳 入 合 計	672,163	100.0	△ 3.4	695,740	100.0	△ 4.5
うち一般財源	325,085	48.4	2.3	317,662	45.7	△ 3.4

## 2 18年度予算の補正状況

### (1) 一般会計

ア 6月補正予算  
割当内示に基づく緊急かつ必要な国庫補助事業及び当面緊急を要する県単独事業について  
予算化しました。

イ 9月補正予算  
割当内示に基づく緊急かつ必要な国庫補助事業及び当面緊急を要する県単独事業について  
予算化しました。

### 第11表 18年度一般会計歳入予算補正状況

区分	(単位 千円、%)				計	構成比
	当初予算額	6月予算額	9月補正額	補正額		
県税	88,026,000		0	0	88,026,000	13.1
地方消費税清算	21,927,000		0	0	21,927,000	3.3
地方譲与税	21,227,000		0	0	21,227,000	3.2
地方特例交付金	790,000		0	0	790,000	0.1
地方交付税	194,797,000		2,056,388	2,056,388	196,853,388	29.4
交通安全対策特別交付金	460,000		0	0	460,000	0.1
分担金及び負担金	5,923,757		625	625	5,924,382	0.9
使用料及び手数料	10,185,943	18,350		18,350	10,204,293	1.5
国庫支出金	81,702,233	72,122	183,603	265,725	81,967,958	12.2
財産収入	1,267,703	38,000	84,197	122,197	1,389,900	0.2
寄附金	3,931		0	0	3,931	0.0
繰入金	30,293,879	32,356	100,138	132,494	30,426,373	4.5
繰越金	1	503,139		503,139	503,140	0.1
諸収入	80,616,553	117,657	33,093	150,750	80,767,303	12.1
県債	124,493,000	1,568,000	3,362,400	4,930,400	129,423,400	19.3
計	661,714,000	2,349,624	5,830,444	8,180,068	669,894,068	100.0

### 第9表 歳出の決算状況(普通会計性質別)

区分	平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	283,316	42.6	△ 5.0	298,245	43.3	△ 1.7
内人件費	165,285	24.8	△ 3.8	171,805	25.0	△ 1.2
扶助費	7,522	1.1	△ 30.9	10,880	1.6	2.8
公債費	110,509	16.6	△ 4.4	115,559	16.8	△ 2.9
投資的経費	169,967	25.5	△ 12.7	194,705	28.3	△ 12.1
内普通建設事業費	164,383	24.7	△ 13.3	189,596	27.5	△ 13.3
うち補助事業費	76,763	11.5	△ 21.7	97,977	14.2	△ 16.0
うち単独事業費	68,176	10.2	1.8	66,945	9.7	△ 20.2
補助費等	99,661	15.0	16.4	85,654	12.4	2.4
物件費	20,489	3.1	△ 4.1	21,370	3.1	△ 4.5
その他の	92,334	13.8	4.6	88,303	12.9	3.2
歳出合計	665,767	100.0	△ 3.3	688,277	100.0	△ 3.9

### 第10表 歳出の決算状況(普通会計目的別)

区分	平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総務費	34,256	5.1	0.8	33,991	4.9	△ 0.7
民生費	58,183	8.7	9.0	53,395	7.8	△ 1.6
衛生費	19,679	3.0	△ 1.9	20,055	2.9	18.9
労働費	1,519	0.2	△ 69.2	4,936	0.7	69.2
農林水産業費	71,772	10.8	△ 14.4	83,832	12.2	△ 11.5
商工費	81,888	12.3	21.3	67,531	9.8	0.5
土木費	113,626	17.1	△ 4.8	119,339	17.3	△ 8.8
警察費	27,605	4.1	△ 6.6	29,552	4.3	△ 8.0
教育費	125,814	18.9	△ 9.1	138,477	20.1	△ 5.0
災害復旧費	5,584	0.8	9.3	5,109	0.7	81.3
公債費	110,610	16.6	△ 4.3	115,636	16.8	△ 2.9
その他の	15,231	2.3	△ 7.3	16,424	2.4	5.0
歳出合計	665,767	100.0	△ 3.3	688,277	100.0	△ 3.9